

4. 産業雇用関連分野

- ・ 既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動する社会づくりに関する復興状況を把握するため、以下の指標を選択し整理した。

	アウトカム指標 (県民生活や社会経済の復興状況を、 総合的に示す指標)	アウトプット指標 (復興事業等における行政の活動量 や、それにより生じた現象を表す指標)
(1) 経済産業活動	製造業の事業所数、従業者数、出荷額の推移 卸売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの年間販売額 小売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの販売額 地場産業生産量の推移 鉱工業生産指数 震災の企業への影響 売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率 倒産件数・倒産負債額 オフィス空室率 開業率・廃業率 神戸港の輸出入額 5大港の貿易額に占める神戸港のシェア 神戸港取扱貨物量	信用保証件数・金額
(2) 商店街・小売市場の活性化	-	被災商店街空き店舗等活用支援事業の実績 商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の実績
(3) 企業立地	企業立地件数 外資系企業の立地状況	-
(4) 新産業の創造	-	大学の産学連携による共同研究数 新産業構造拠点地区への企業進出件数
(5) 雇用	有効求人倍率(県、被災地、全国) 完全失業率 新規求人数・新規求職者数 情報サービス業従事者数	新産業創造プログラム認定事業による雇用者数 コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業の実績 生きがいしごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・従事者数
(6) 観光・農山漁村交流	観光入込客数の推移 主要ホテル客室稼働率	神戸ルミナリエ来場者数 市民農園面積 棚田交流人登録者数 楽農生活(アグリライフ)リーダー数 楽農生活(アグリライフ)交流人口

(1) 経済産業活動

製造業の事業所数、従業者数、出荷額の推移

●製造業事業所数

- ・ 製造業事業所数の推移をみると、全国、兵庫県、被災地ともに減少していたが、平成 7 年には、被災地は前年比 87.5 ポイントと大きな減少となった。
- ・ その後は、平成 10 年にやや持ち直したものの、被災地及び全国ともに減少しているが、平成 15 年の被災地は震災前比 65.1 ポイントとなっている(全国は 72.5 ポイント)。

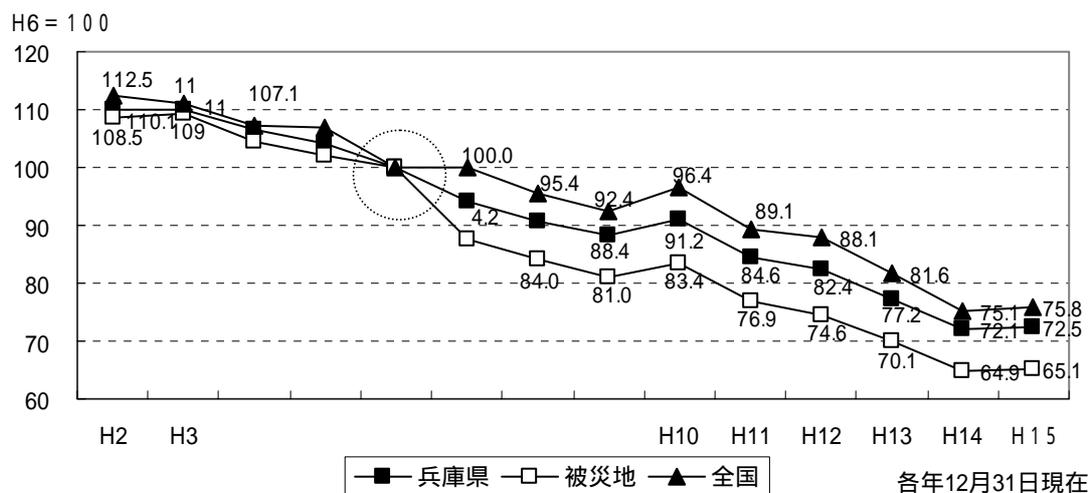


図 - 4 - 1 : 製造業事業所数の推移
(出典: 工業統計)

●製造業従業者数

- ・ 製造業従業者数の推移をみると、平成6年以前は、全国、兵庫県、被災地ともにほぼ同様に推移していたが、平成7年には、被災地では前年比 92.0 ポイントと大幅な減少となった。
- ・ 平成15年では、震災前比 67.9 ポイント(全国 78.3 ポイント)となっている。

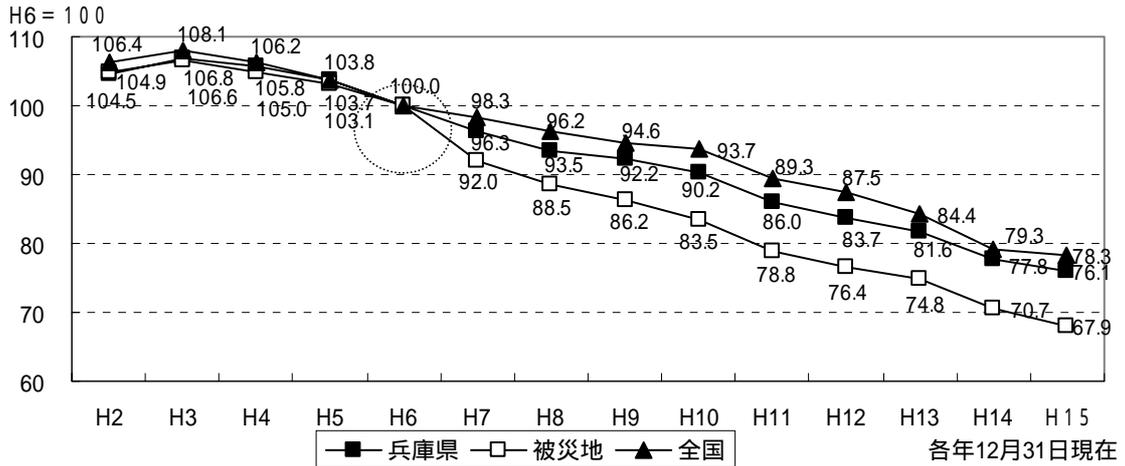


図 - 4 - 2 : 製造業従業者数の推移
(出典：工業統計)

●製造品出荷額

- ・ 製造品出荷額の推移をみると、平成7年には、被災地は前年比 92.3 ポイントと大幅な減少となった。
- ・ その後、平成9年及び平成12年に一時的な回復がみられたものの、平成15年では、震災前比 75.0 ポイント(全国 91.0 ポイント)となっている。

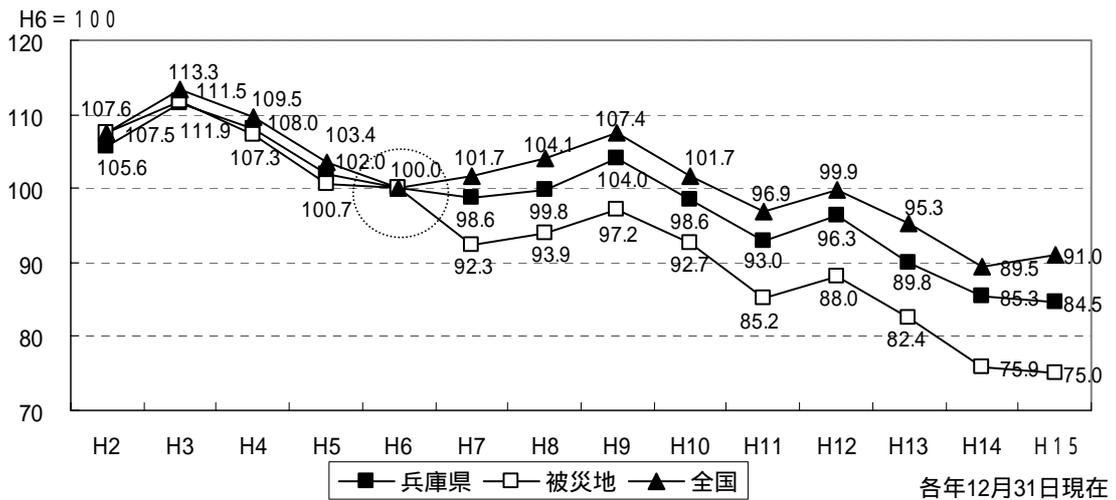


図 - 4 - 3 : 製造品出荷額の推移
(出典：工業統計)

卸売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの年間販売額

●卸売業商店数

- ・卸売業商店数の推移は、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・震災後は減少したが、平成14年では、震災前比83.2ポイント(全国88.4ポイント)となっている。

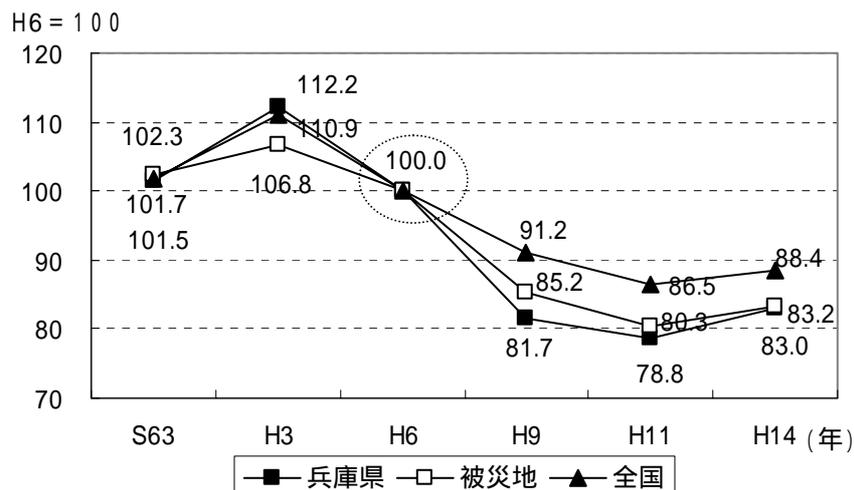


図 - 4 - 4 : 卸売業商店数の推移
(出典：商業統計)

●卸売業従業者数

- ・卸売業従業者数の推移は、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・震災後は減少し、平成14年では震災前比75.3ポイント(全国87.4ポイント)となっている。

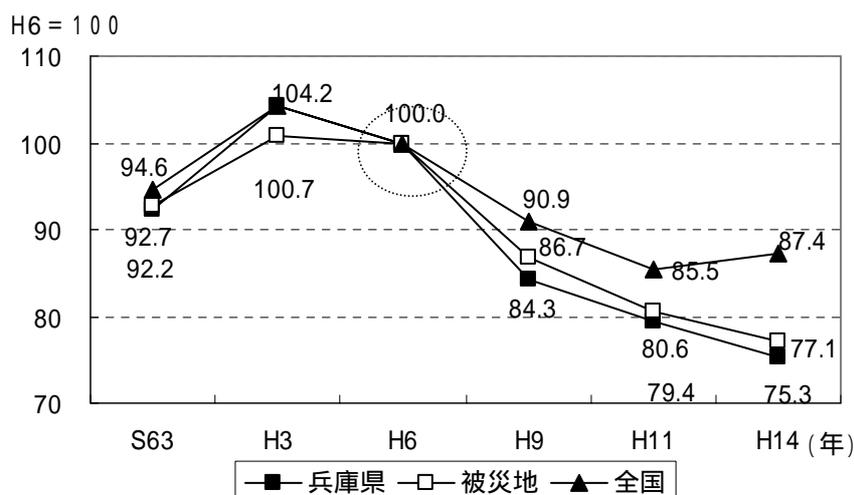


図 - 4 - 5 : 卸売業従業者数の推移
(出典：商業統計)

●卸売業販売額

- ・卸売業販売額は、震災後減少し、平成14年では震災前比61.6ポイント(全国80.4ポイント)となっている。

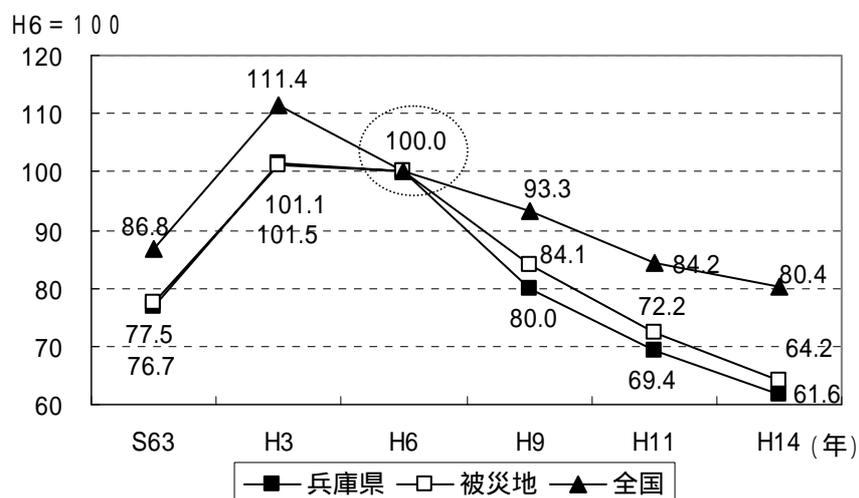


図 - 4 - 6 : 卸売業販売額
(出典：商業統計)

●卸売業1店舗あたりの販売額

- ・卸売業1店舗あたりの販売額の推移をみると、平成3年から平成6年には、全国は横ばいであったのに対し、兵庫県(被災地を含む)においては約10ポイント増加していた。
- ・震災後は減少し、平成14年度では、震災前比74.2ポイント(全国90.9ポイント)となっている。

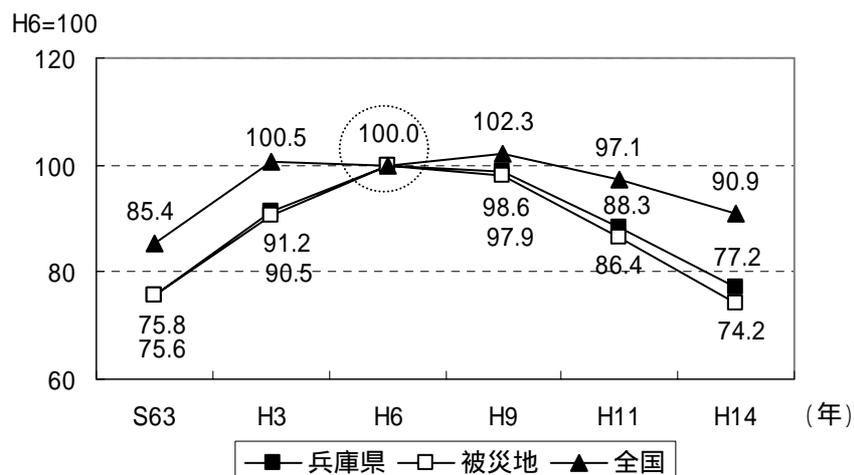


図 - 4 - 7 : 卸売業1店舗あたりの販売額
(出典：商業統計)

小売業商店数、従業者数、販売額、1店舗あたりの販売額

●小売業商店数

- ・ 小売業商店数の推移をみると、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・ 震災後は減少し、平成14年では震災前比82.2ポイント(全国86.7ポイント)となっている。

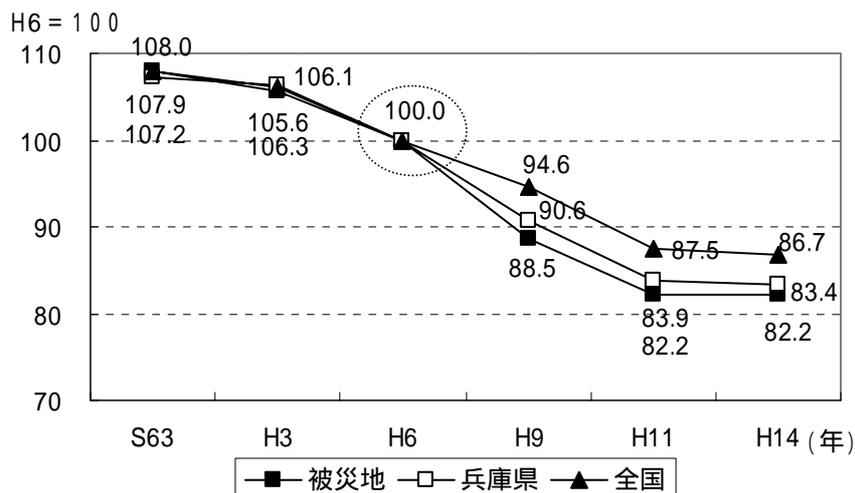


図 - 4 - 8 : 小売業商店数の推移
(出典：商業統計)

●小売業従業者数

- ・ 被災地の小売業従業者数は、平成9年に震災前比94.6ポイントまで減少したが、平成11年には同99.5ポイントまで回復した。平成14年では、震災前比103.4ポイント(全国108.0ポイント)となっている。

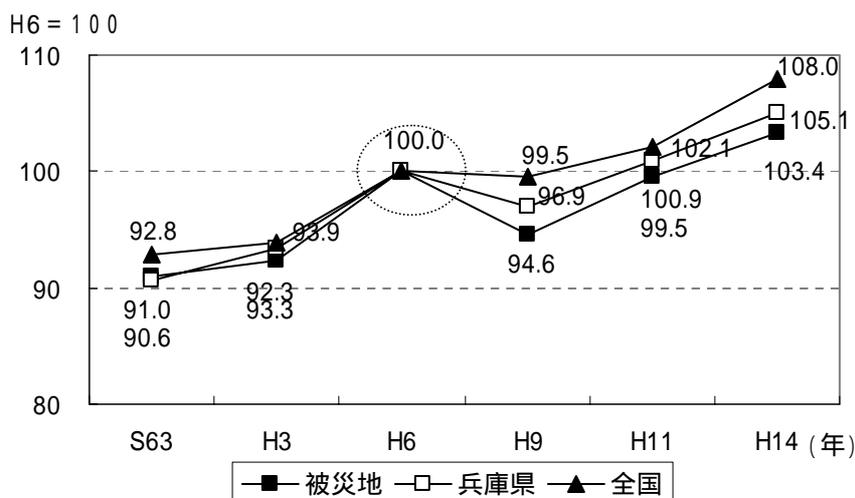


図 - 4 - 9 : 小売業従業者数の推移
(出典：商業統計)

●小売業販売額

- ・ 被災地の小売業年間販売額は、平成9年に震災前比102.0ポイントまで増加したが、その後は減少し、平成14年では、震災前比88.5ポイント(全国94.3ポイント)となっている。

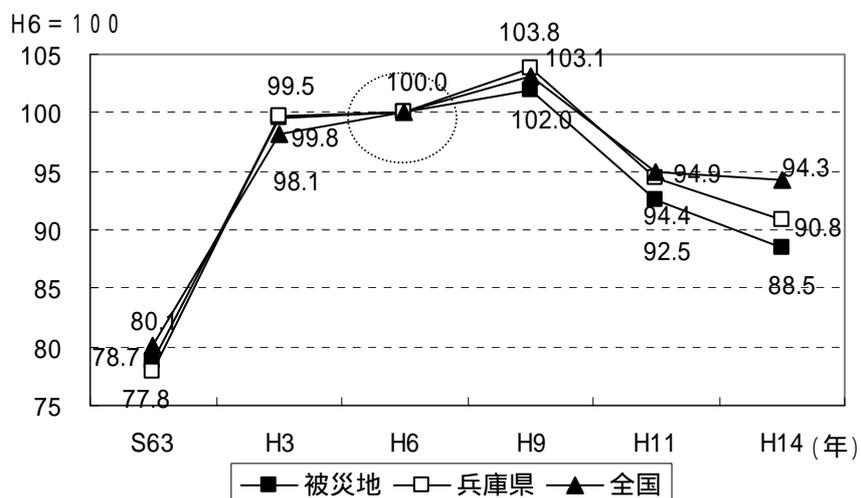


図 - 4 - 1 0 : 小売業販売額の推移
(出典：商業統計)

●小売業1店舗あたりの販売額

- ・ 1店舗あたりの年間販売額の推移をみると、昭和63年から平成6年にかけては、全国、兵庫県、被災地ともに、ほぼ同様に推移していた。
- ・ 震災後は増加しており、平成14年では、震災前比107.7ポイント(全国108.8ポイント)となっている。

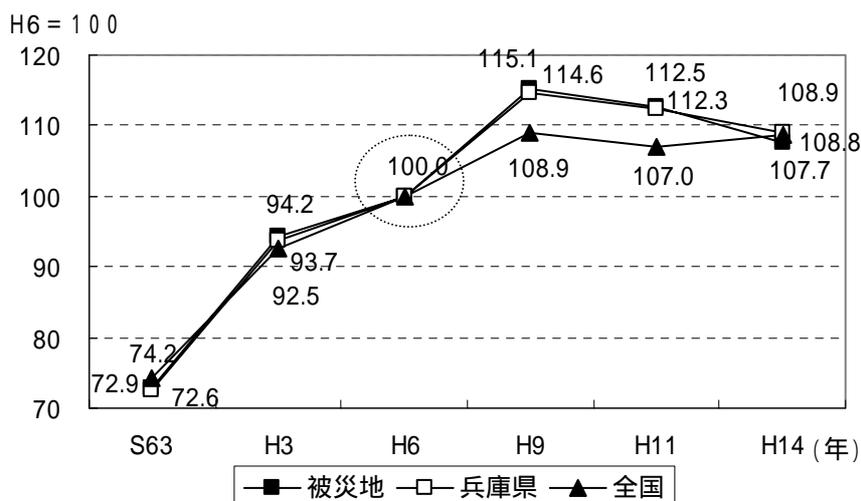


図 - 4 - 1 1 : 小売業1店舗あたりの販売額の推移
(出典：商業統計)

地場産業生産量の推移

- ・ ケミカルシューズ産業は、平成 7 年には、震災前比 43.2 ポイントまで生産額が減少した。その後増加し、平成 11 年に震災前比 79.6 ポイントまで回復し、平成 15 年では同 77.1 ポイントとなっている(企業数は震災前比 63.0 ポイント、227 社 143 社)。
- ・ 清酒庫出量は、被災直後の落ち込みは小幅であったが、その後減少し、平成 15 年では、震災前比 59.3 ポイントとなっている(企業数は同 76.5 ポイント、51 社 39 社)。
- ・ 淡路瓦生産量は、被災直後の落ち込みは小幅であったが、その後減少し、平成 15 年では、震災前比 56.9 ポイントとなっている(企業数は同数、13 社 13 社)。

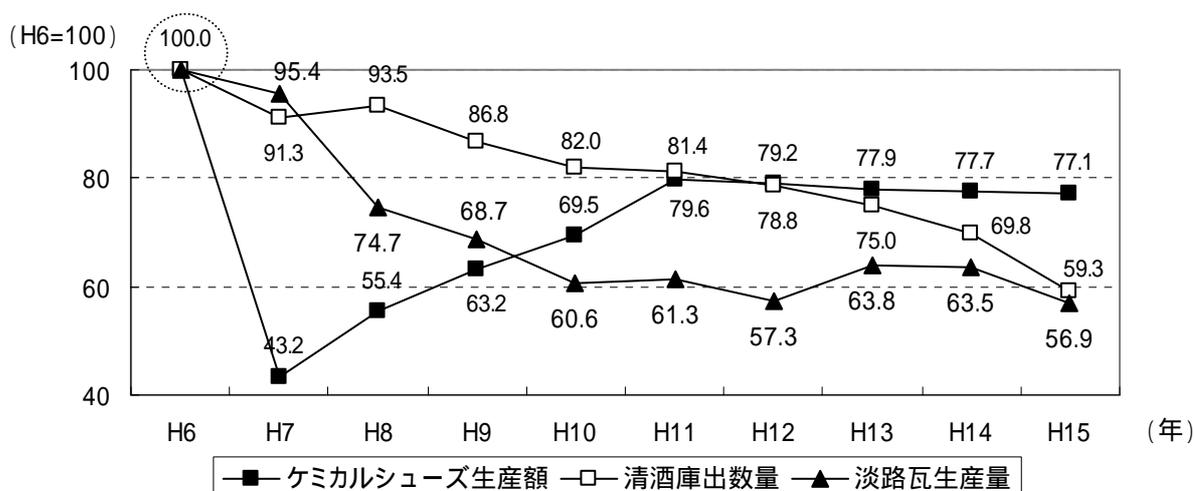


図 - 4 - 1 2 : 地場産業生産量の推移

(出典：日本ケミカルシューズ工業組合、兵庫県酒造組合連合会、兵庫県陶器瓦工業組合調べ)

鉛工業生産指数

- ・ 鉛工業生産指数は、平成 7 年に一時的に落ち込んだものの、平成 9 年に震災前比 111.9 ポイントまで回復した。平成 15 年では、震災前比 110.6 ポイントと全国(102.6 ポイント)を上回る伸びを示している。

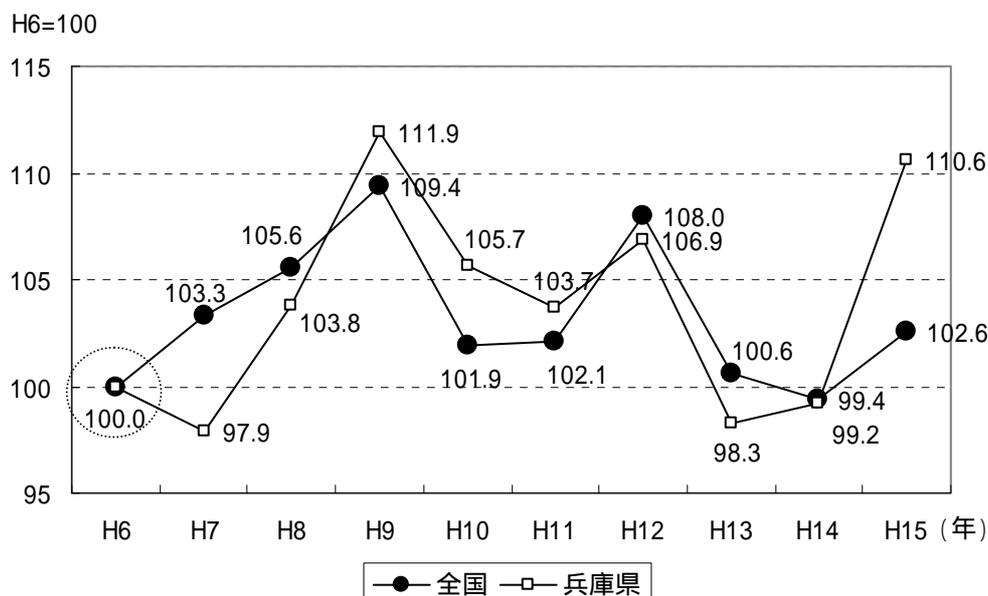


図 - 4 - 1 3 : 鉛工業生産指数の推移
(出典：兵庫県鉛工業指数年報)

震災の企業への影響

- ・ 被災の約1年後の平成 7 年 12 月には 79.8%の企業が震災の影響が残っていると答えていたが、平成 9 年 12 月には 54.1%まで減少した。平成 16 年 6 月では 50.2%となっている。

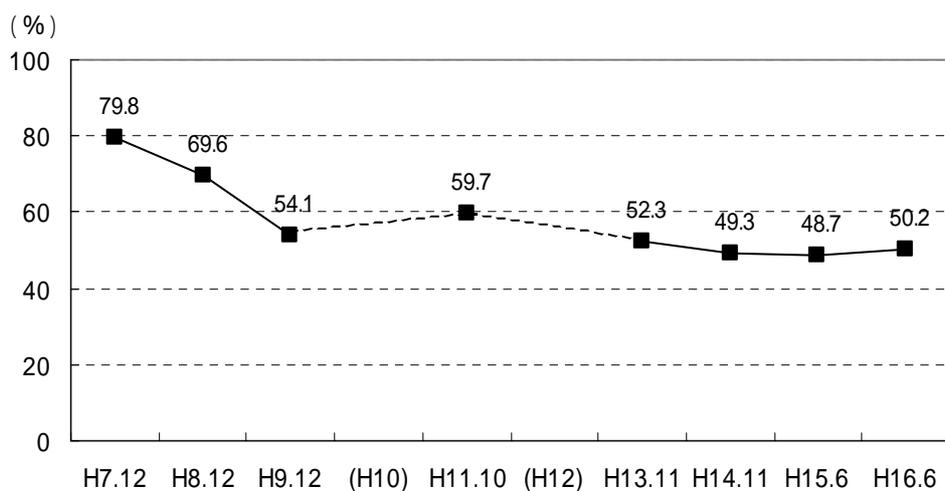


図 - 4 - 1 4 : 「震災の影響が残っている」と感じている企業の割合
(出典：産業復興の実態に関するアンケート)

平成 10 年および平成 12 年は設問形式が異なることから、記載していない。

売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率

- ・ 被災の約1年後の平成7年12月には、約60%の事業所が震災前の売上高水準に回復していないと答えていたが、平成8年12月には40%弱にまで減少した。
- ・ その後は一転して増加し、平成10年11月以降は70%前後で推移している。
- ・ なお、製造業と非製造業で大きな差異はみられない。

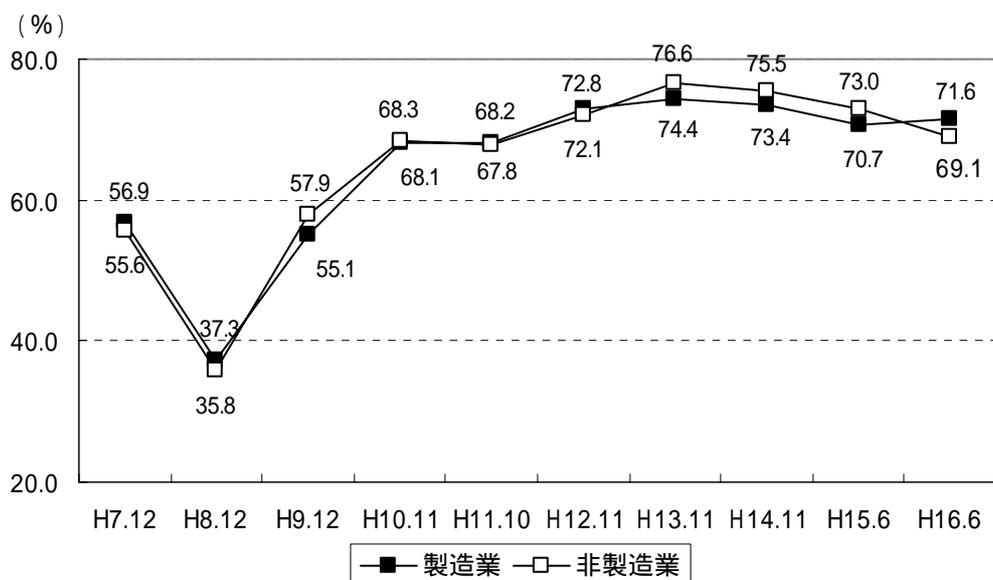


図 - 4 - 1 5 : 売上高水準が震災前の水準に回復していない事業所の比率
(出典：産業復興の実態に関するアンケート)

信用保証件数・金額

- ・ 震災直後の平成7年度の保証承諾件数は、平成6年度比で40%増、保証承諾金額は前年度比50%増となり、中小企業が多く融資を必要としたことが伺えた。
- ・ 平成10年度は、貸し渋り及び取引金融機関の破綻により資金調達が困難となった事業者の救済措置である「中小企業金融安定化特別保証制度」が創設されたため、保証承諾件数及び金額が増加した。

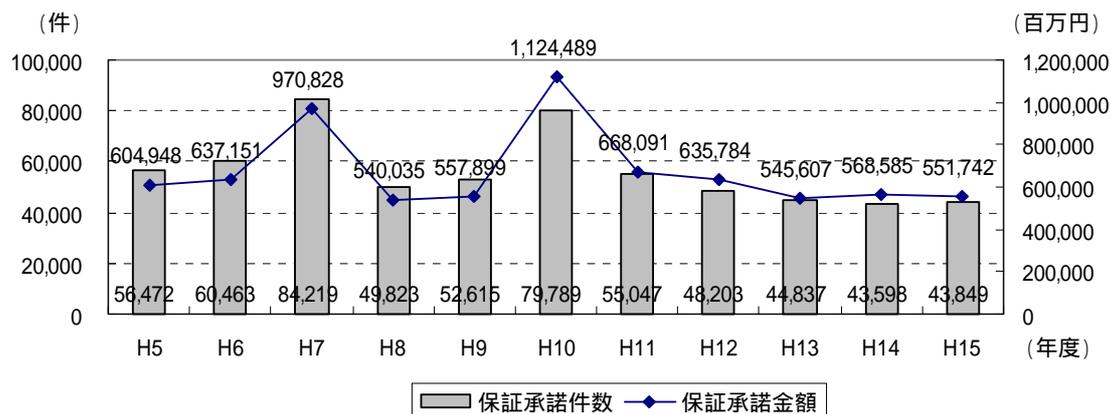


図 - 4 - 1 6 : 信用保証件数・金額

(出典：兵庫県信用保証協会調べ)

信用保証協会は中小企業が金融機関から事業資金の融資を受ける際、公的な保証人となって借入を容易にする機関である。信用保証協会が融資に対し、保証人となることを保証の承諾という。

倒産件数・倒産負債額

●倒産件数

- 倒産件数は、平成3年から6年にかけて増加していたが、平成7年は大きく減少した。その後は増加し、平成9年以降は年間600～800件で推移している。

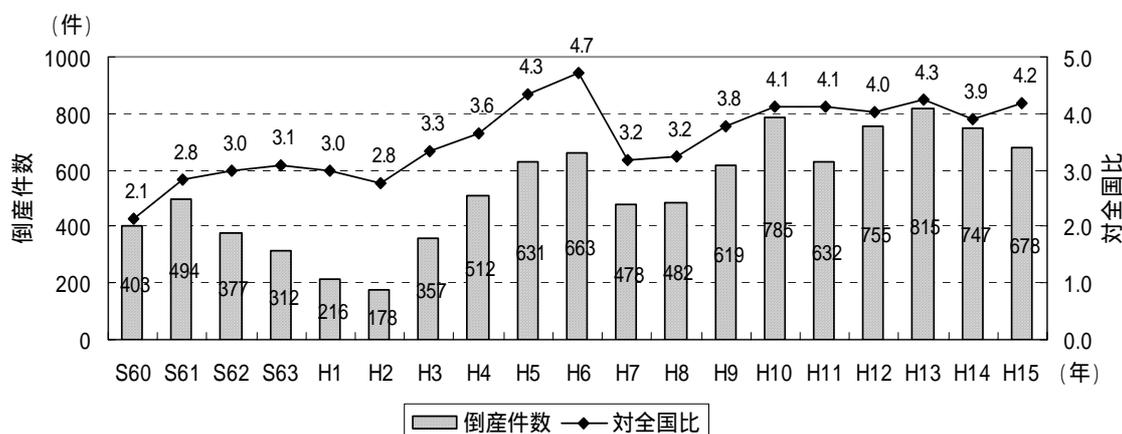


図 - 4 - 1 7 : 倒産件数 (負債額1千万円以上)
(出典: ㈱東京商工リサーチ調べ)

●倒産負債額

- 倒産負債額は、平成10年以降、年間約2,500～4,500億円で推移している。

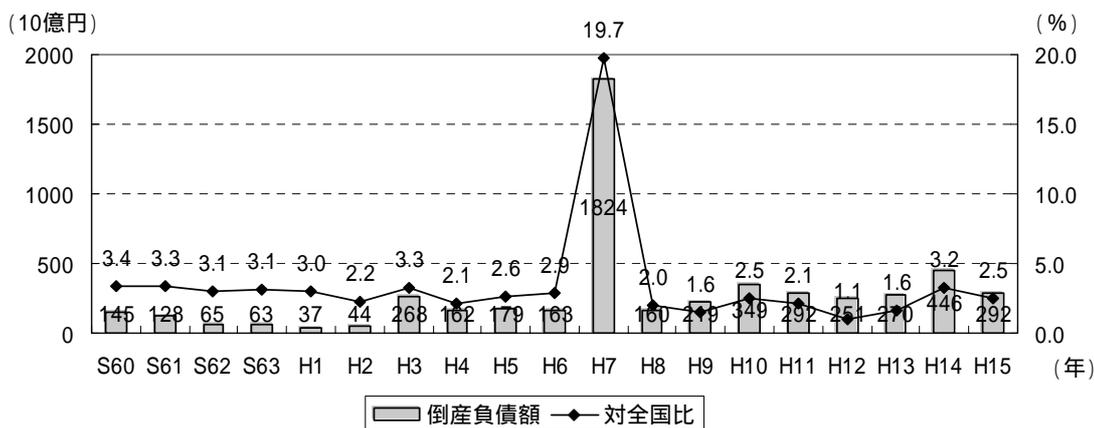


図 - 4 - 1 8 : 倒産総負債額
(出典: ㈱東京商工リサーチ調べ)
平成7年の値が突出しているのは兵庫銀行の破綻による

オフィス空室率

- ・ 神戸市内のオフィス空室率は、やや上昇している(H12:14.9% H16:17.8%)が、地域による差が見られる。
- ・ 三宮は上昇(H12:15.6% H16:18.1%)しているのに対し、元町は下落(H12:21.0% H16:18.2%)している。ハーバーランドは平成 14 年に 9.3%まで下落したが、平成 16 年では 12.2%となっている。

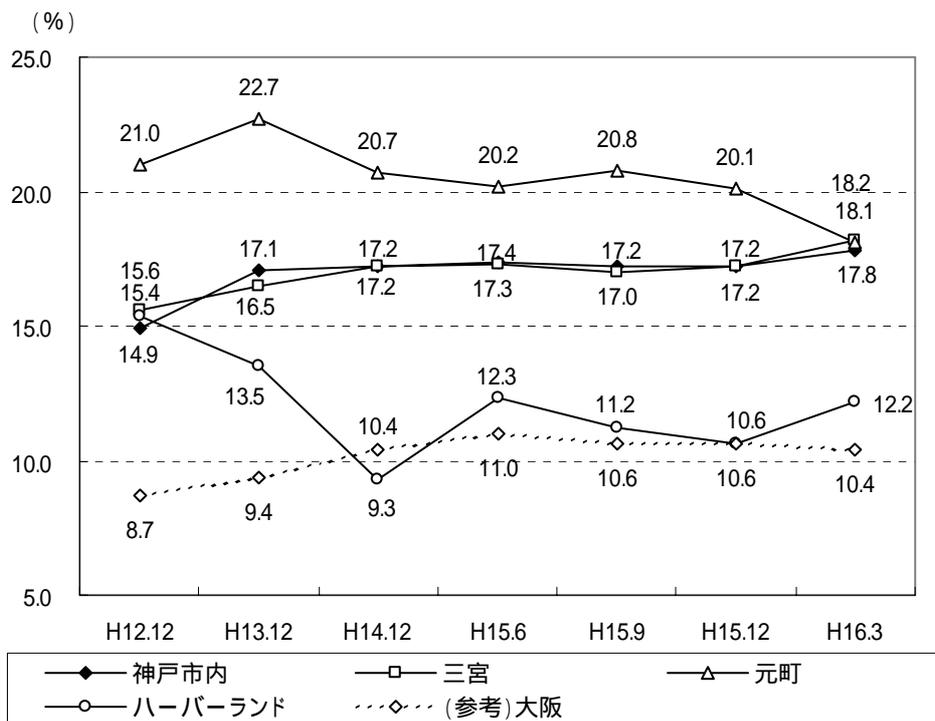


図 - 4 - 1 9 : オフィス空室率の推移
(出典: 生駒シービーリチャードエリス調べ)

開業率・廃業率

- ・ 兵庫県の開業率、廃業率はともに、震災以降、全国を上回って推移している。
- ・ 平成 11-13 年の開業率は 4.1%となっている(全国 3.8%)。

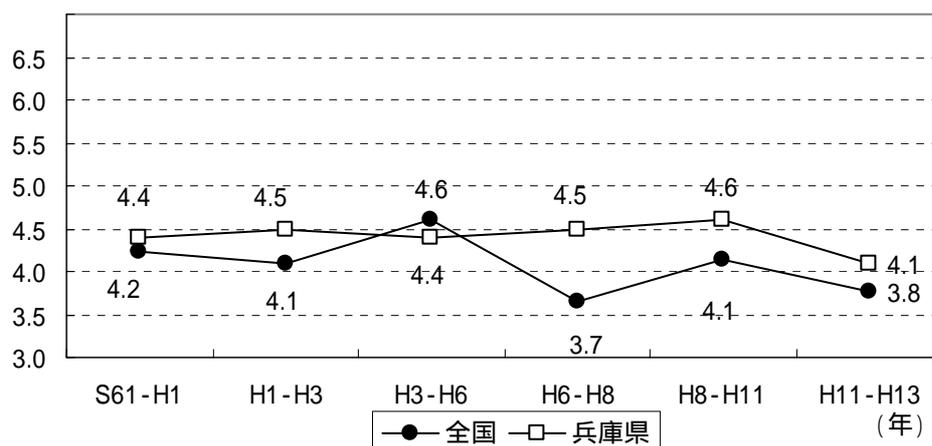


図 - 4 - 2 0 : 開業率の推移
(出典：事業所・企業統計調査)

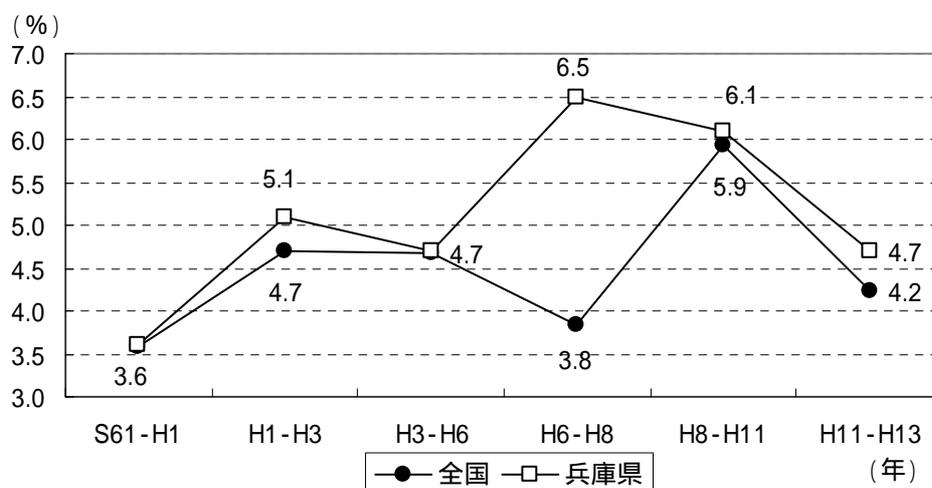


図 - 4 - 2 1 : 廃業率の推移
(出典：事業所・企業統計調査)

神戸港の輸出入額

- ・ 神戸港の輸出入額は、輸出入ともに平成7年に大きく落ち込んだ。
- ・ 平成9年には、いずれも震災前水準まで回復したが、その後はやや落ち込んでいる。

(10億円)

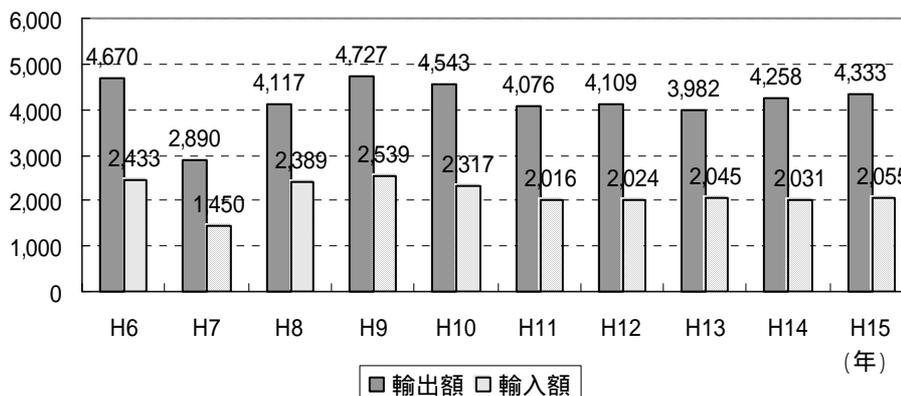


図 - 4 - 2 2 : 神戸港の輸出入額の推移

(出典:「神戸港貿易概況」,財務省神戸税関)

輸出額はFOB価格(船舶への積み込み渡し価格)、輸入額はCIF価格(神戸港に着いた時点の価格...船舶への積み込み渡し価格に保険料と船運賃を加えたもの)で表している。

5大港の貿易額に占める神戸港のシェア

- ・ 神戸港のシェアは、震災前の平成6年には、輸出が2位、輸入が1位であったが、平成15年ではそれぞれ4位となっており、輸出では8ポイント減少し、輸入では7ポイント減少している。

表 - 4 - 1 : 輸出海上貨物の積込港の上位5港の推移(金額ベース)

(資料:輸出入貨物に係る物流動向調査,輸出入貨物物流動向研究会)

	平成6年	平成10年	平成15年
1位	横浜港(21.8%)	名古屋港(17.9%)	名古屋港(19.5%)
2位	神戸港(20.3%)	横浜港(17.4%)	東京港(14.6%)
3位	名古屋港(17.1%)	東京港(17.2%)	横浜港(14.4%)
4位	東京港(15.0%)	神戸港(16.8%)	神戸港(13.8%)
5位	大阪港(5.1%)	大阪港(4.9%)	三河港(7.0%)

表 - 4 - 2 : 輸入海上貨物の積込港の上位5港の推移(金額ベース)

(資料:輸出入貨物に係る物流動向調査,輸出入貨物物流動向研究会)

	平成6年	平成10年	平成15年
1位	神戸港(16.0%)	東京港(16.5%)	東京港(17.5%)
2位	東京港(14.4%)	横浜港(13.6%)	横浜港(10.9%)
3位	横浜港(14.2%)	神戸港(11.2%)	名古屋港(10.1%)
4位	名古屋港(8.3%)	名古屋港(10.1%)	神戸港(9.0%)
5位	大阪港(6.1%)	大阪港(8.2%)	大阪港(8.4%)

調査期間(7日間)中の各港における輸出入海上貨物(金額ベース)より算出

神戸港取扱貨物量

- 神戸港取扱貨物量は、平成7年に前年比53.6ポイント(外国貿易:同53.2ポイント、内国貿易:同53.8ポイント)まで落ち込み、平成9年に震災前比85.9ポイント(外国貿易:75.6ポイント、内国貿易:同90.7ポイント)まで回復したが、その後は減少し、平成15年では同46.1ポイントとなっている(外国貿易:同69.0ポイント、内国貿易:同35.1ポイント)。

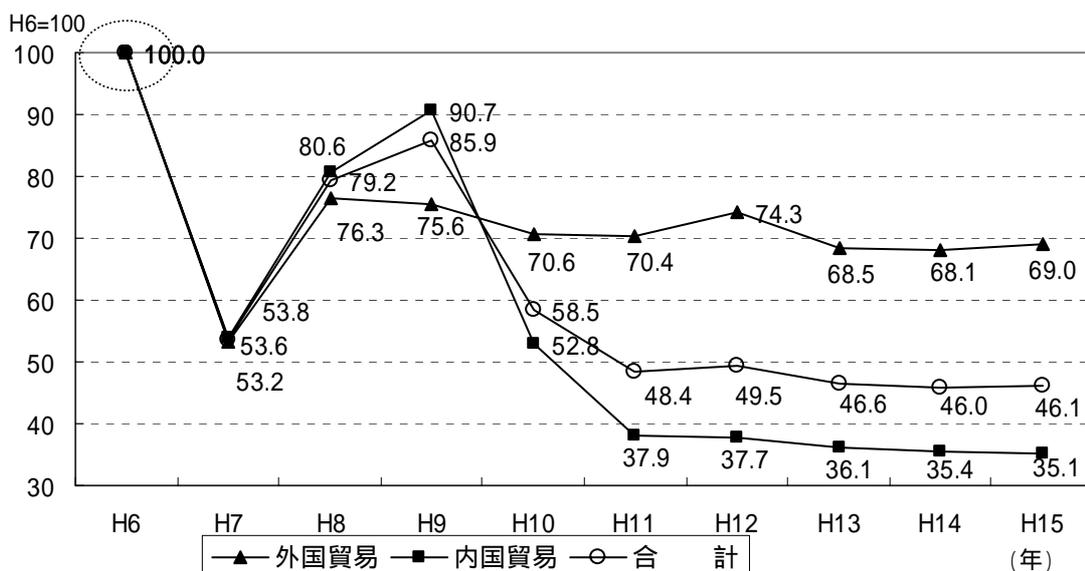


図 - 4 - 2 3 : 神戸港取扱貨物量の推移
(出典: 神戸港大観)

(2) 商店街・小売市場の活性化

被災商店街空き店舗等活用支援事業の実績

- 被災商店街空き店舗等活用支援事業の補助件数は、平成11～15年度の累計で23件となっている。

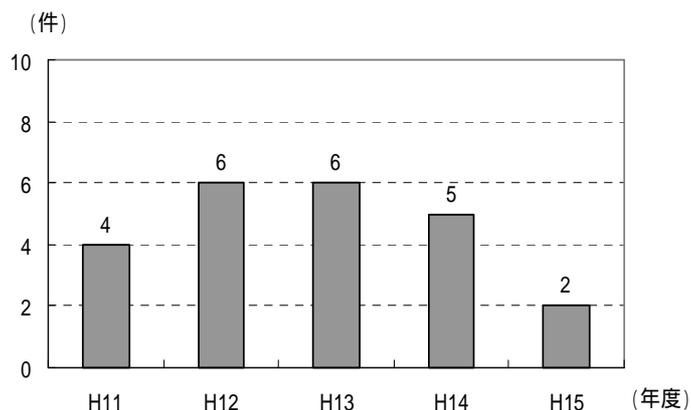


図 - 4 - 2 4 : 被災商店街空き店舗活用支援事業の補助件数
(出典: 兵庫県商業振興課調べ)

被災商店街空き店舗活用支援事業: 被災地の商店街・小売市場が、空き店舗・空き地を活用して行う、チャレンジショップの運営や、新規開業者の誘致に必要な経費の一部を補助する復興基金事業。

商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の実績

- 商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の補助件数は、平成 15 年度では 63 件であり、平成 9 年度以降の累計で 263 件となっている。

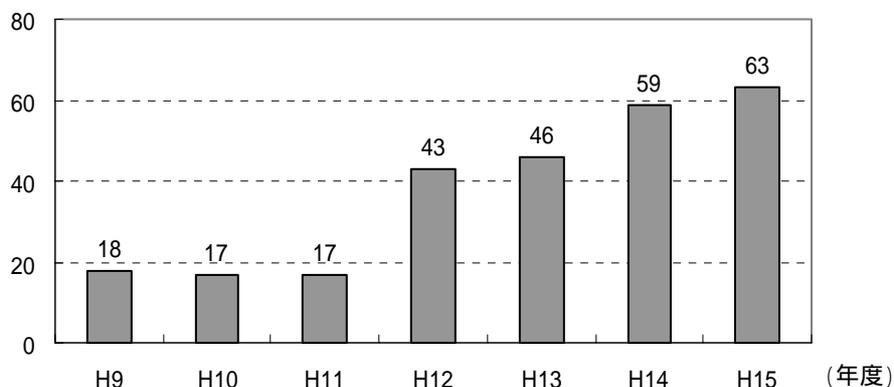


図 - 4 - 2 5 : 商店街・小売市場復興イベント開催支援事業の補助件数

(出典：兵庫県商業振興課調べ)

商店街・小売市場復興イベント開催支援事業：被災地の商店街・小売市場が主催する復興イベントに対し、その経費の一部を補助する復興基金事業。

(3) 企業立地

企業立地件数

- 企業立地件数は、震災後の平成 8、9 年に増加し、平成 15 年では、被災地で 18 件、県全体で 52 件となっている。

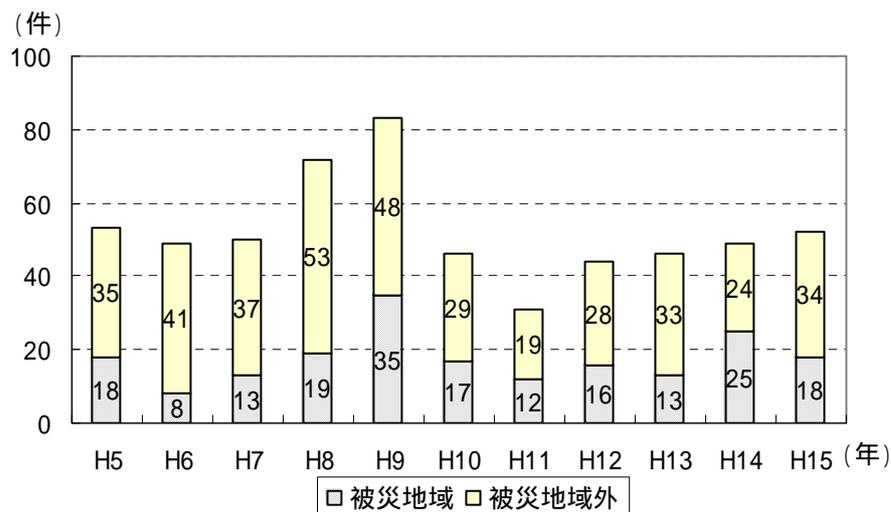


図 - 4 - 2 6 : 企業立地件数

(出典：工業立地動向調査)

外資系企業の立地状況

- ・ ひょうご投資サポートセンター、神戸国際ビジネスセンター等企業誘致関連施設への進出企業数は、平成 15 年度では 12 件であり、平成 10 年以降の累計では 65 件となっている。

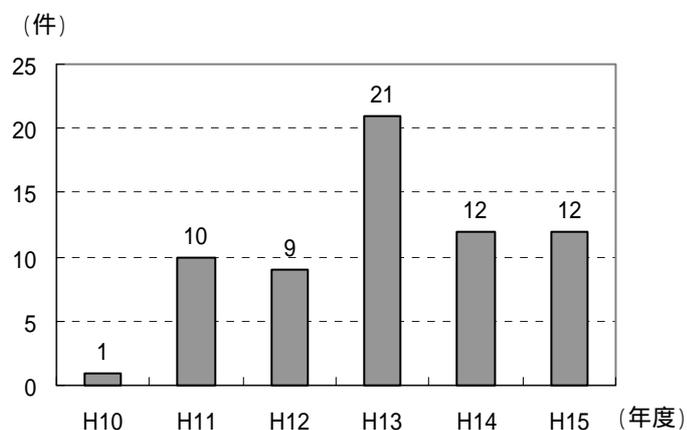


図 - 4 - 2 7 : ひょうご投資サポートセンター、神戸国際ビジネスセンター等企業誘致関連施設への進出企業数
(出典：兵庫県国際経済課調べ)

(4) 新産業の創造

大学の産学連携による共同研究数

- ・ 県立大学及び神戸大学が、民間等との共同研究制度に基づいて、外部から研究資金等を受け入れて実施した共同研究の件数は、平成 10 年度には、それぞれ 3 件、32 件であったが、平成 15 年度では 32 件、149 件となっている。

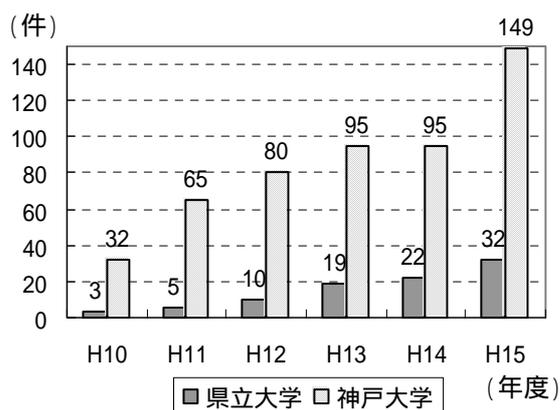


図 - 4 - 2 8 : 大学の産学連携による共同研究数
(出典：兵庫県大学課、神戸大学イノベーション支援本部調べ)

新産業構造拠点地区への企業進出件数

- ・ 新産業構造拠点地区への企業進出件数は、平成 15 年度では 65 件あり、平成 9 年度以降の累計では 230 件となっている。

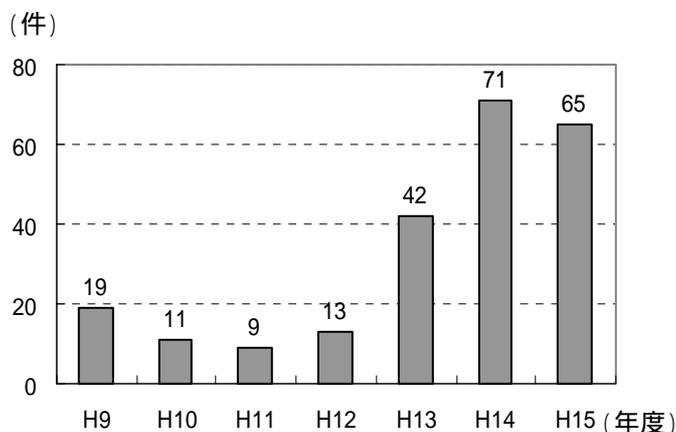


図 - 4 - 2 9 : 新産業構造拠点地区への企業進出件数

(出典：兵庫県企業立地課調べ)

新産業構造拠点地区：県の産業集積条例に基づき、新規成長事業の集積を図ることが適当として知事が指定した地区。平成 16 年 3 月末現在、神戸ポートアイランド第 2 期地区、西宮名塩ニュータウン地区、ひょうご情報公園都市地区が指定されている。

(5) 雇用

有効求人倍率(県、被災地、全国)

- ・ 被災地は、全国や県全体に比べて有効求人倍率が低かったが、震災後の平成 7 年から 8 年にかけては、有効求人倍率が上昇した。
- ・ 平成 9 年以降は右肩下がりであったが、平成 11 年に底打ちし、平成 15 年以降、上昇しており、平成 16 年 10 月では 0.66 倍となっている。

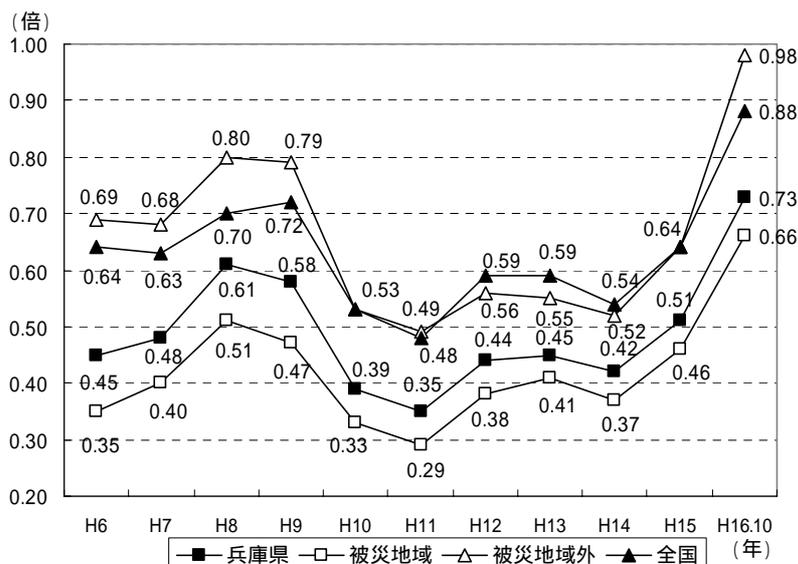


図 - 4 - 3 0 : 有効求人倍率 (= 求人数/求職者数) の推移

(出典：兵庫労働局、厚生労働省資料)

完全失業率

- ・ 近畿の完全失業率は、いずれの年においても全国に比べて高い値を示している。
- ・ 兵庫県の完全失業率は、近畿全体と同様に推移し、平成 15 年で 6.5%となっている。

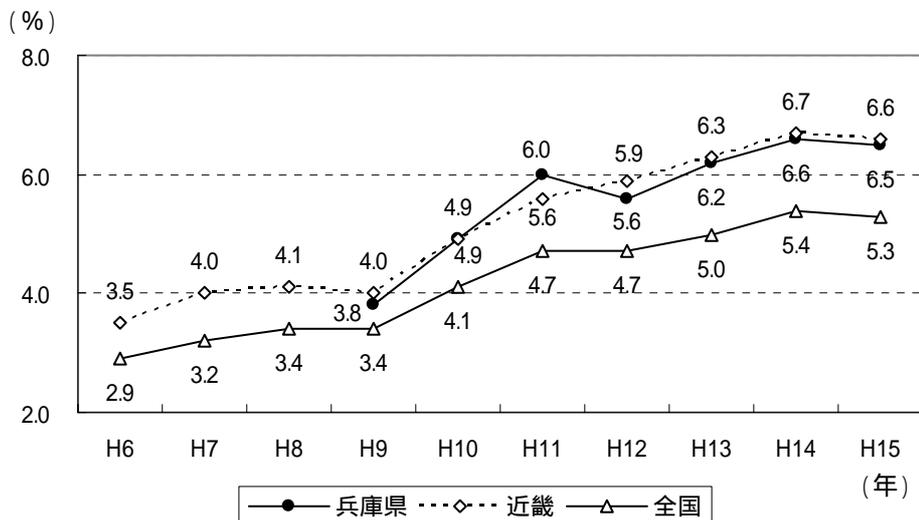


図 - 4 - 3 1 : 完全失業率の推移
(出典: 労働力調査, 総務省)

兵庫県の完全失業率は、労働力調査をもとに、平成 9 年以降、総務省が試算した値。

新規求人数・新規求職者数

- ・ 新規求人数と新規求職者数をみると、兵庫県においては、平成 10 年に、新規求職者数が大きく増加しており、14 年まで新規求人数を 30~50%程度上回っている。
- ・ 被災地においても同様の傾向が見られ、平成 10 年から平成 14 年は、新規求職者数が新規求人数を 40~80%程度上回っている。

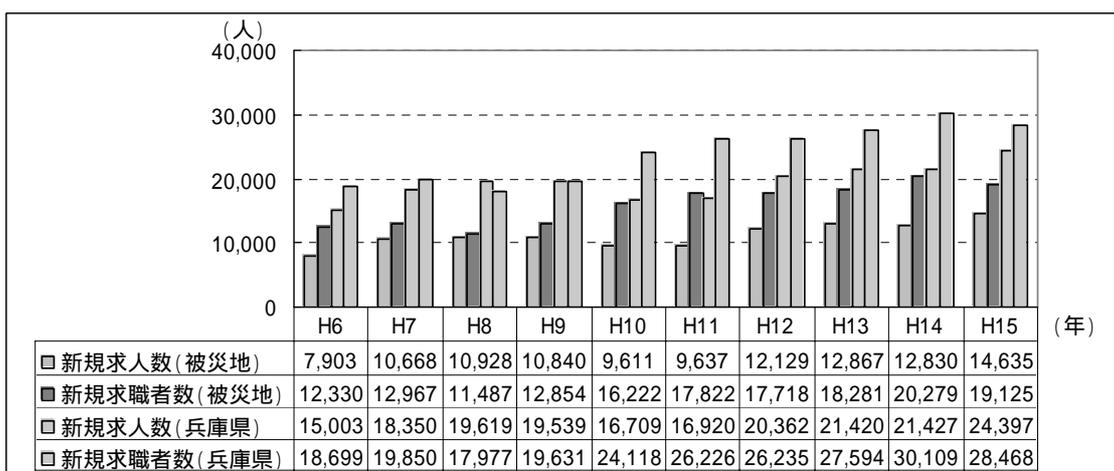


図 - 4 - 3 2 : 新規求人数・新規求職者数
(出典: 兵庫労働局調べ)

新産業創造プログラム認定事業による雇用者数

- ・ 新産業創造プログラム認定事業による雇用者数は、平成 11 年度には 390 人であったが、平成 14 年度では 793 人となっている。

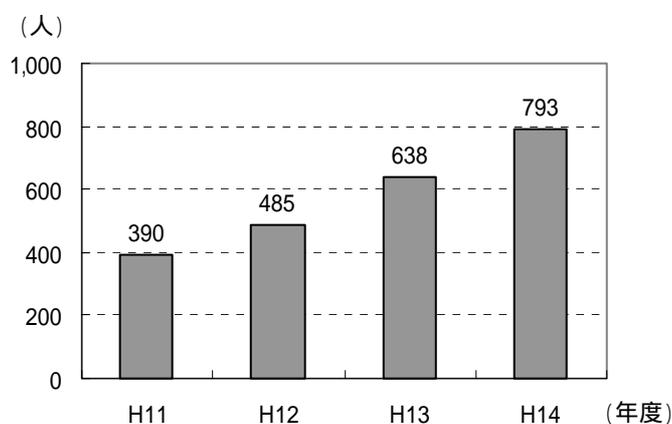


図 - 4 - 3 3 : 新産業創造プログラム認定事業による雇用者数
(出典：兵庫県新産業担当課調べ)

情報サービス業従事者数

- ・ 情報サービス業従事者数について、全国では、平成 12 年度から大きく増加しているのに対し、兵庫県では、平成 12 年度以降減少し、平成 15 年度では、震災前比 76 ポイントとなっている(全国 151 ポイント)。

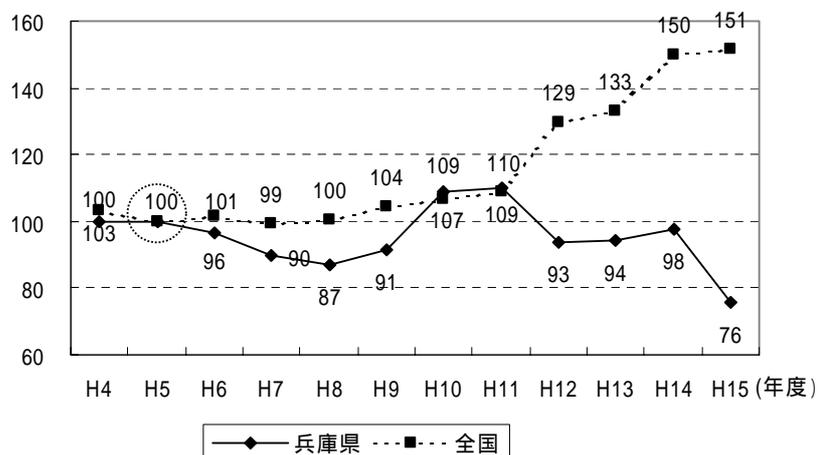


図 - 4 - 3 4 : 情報サービス業従事者数
(出典：特定サービス産業実態調査，経済産業省)

情報サービス業： コンピュータ（電子計算機）のプログラムの作成及びその作成に関する調査・分析・助言等のサービス、 コンピュータを用いて委託された計算を行うサービス、 コンピュータ処理用にデータを電子媒体等
に書き込むサービス、 各種のデータを収集・加工・蓄積し、情報として提供するサービス、 ユーザーの情報処理システム、コンピュータ室などの管理運営サービス、 市場調査やシンクタンク業務等、その他情報サービスを業務として営む事業所

コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業の実績

- ・ コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業による専門家の派遣団体数は、平成 15 年度では 34 団体であり、平成 11 年度以降の累計で 103 団体となっている。

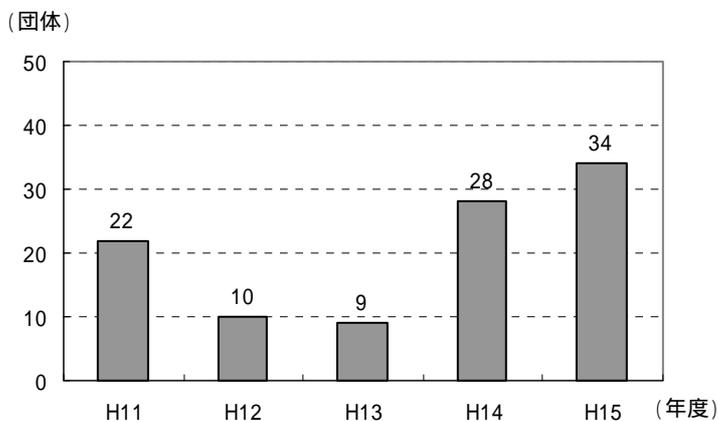


図 - 4 - 3 5 : コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業による派遣団体数

(出典：兵庫県雇用就業課調べ)

コミュニティ・ビジネスコンサルティング事業：コミュニティ・ビジネスを新たに始めようとする団体や既に運営している団体に対して、専門知識及び経験をもつ専門家を派遣し、コンサルティングを行う事業。

生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・従事者数

- ・ 生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数は、平成 12 年度には 1 団体・10 人であったが、平成 15 年度では 35 団体・312 人となっている。

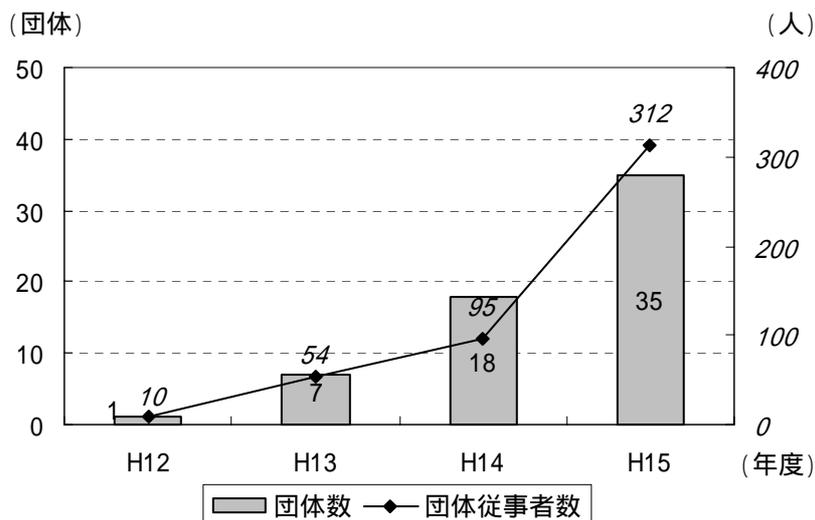


図 - 4 - 3 6 : 生きがいごとサポートセンターのサポートで起業した団体数・団体従事者数

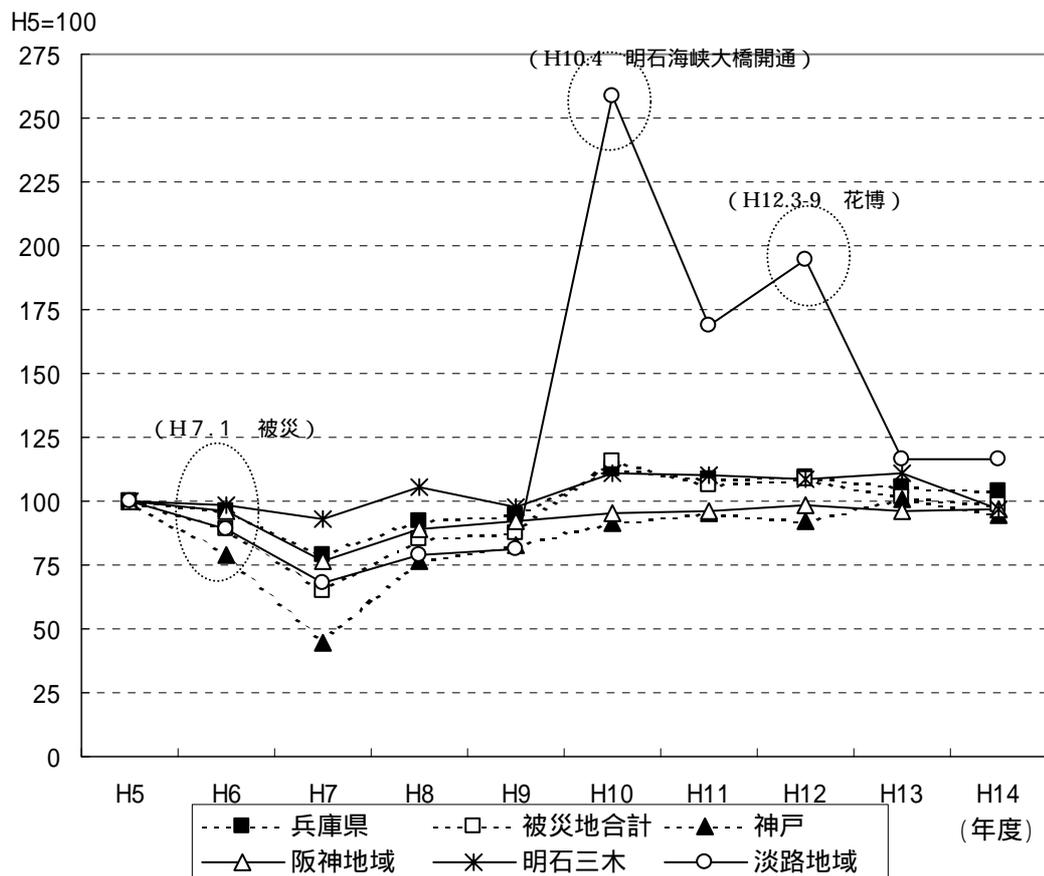
(出典：兵庫県雇用就業課調べ)

生きがいごとサポートセンターでは、生きがいのある就業機会等の創出に向け、コミュニティ・ビジネスやNPOによる起業・就業を目指す方や既に事業を始めている方を支援している。

(6) 観光・農山漁村交流

観光入込客数の推移

- ・ 被災直後の平成7年度は、被災地で観光入込客数が大きく減少したが、平成8～10年度にかけて回復し、平成14年度は、震災前とほぼ同水準となっている。



単位:千人	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
兵庫県	112,955	108,318	88,882	104,330	106,423	127,129	122,648	123,778	119,178	117,104
被災地合計	72,561	64,371	47,109	61,636	63,726	83,787	77,196	78,823	73,911	71,390
神戸	27,500	21,600	12,280	21,130	22,710	25,130	26,310	25,250	27,670	25,986
阪神地域	28,901	27,722	22,033	25,821	26,686	27,607	27,878	28,361	27,837	28,001
明石三木	7,270	7,163	6,787	7,656	7,097	8,075	7,981	7,902	8,057	7,067
淡路地域	8,890	7,886	6,009	7,029	7,233	22,975	15,027	17,310	10,347	10,336

図 - 4 - 3 7 : 観光入込客数の推移
(出典: 観光客動態調査, 兵庫県観光交流課)

神戸ルミナリエ来場者数

- 神戸ルミナリエ来場者数は、平成9年以降、約460万～520万人で推移している。

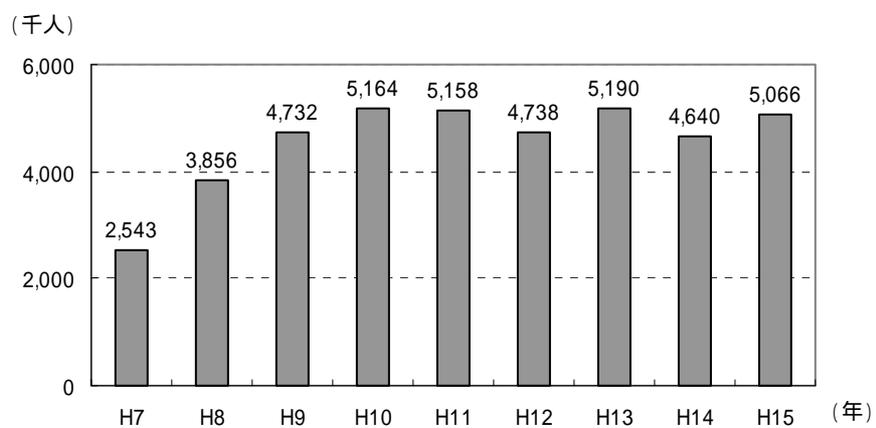


図 - 4 - 3 8 : 神戸ルミナリエ来場者数の推移
(出典：神戸ルミナリエ組織委員会調べ)

神戸ルミナリエの開催日数は平成7年が11日、平成10年が15日、それ以外は14日である。

主要ホテル客室稼働率

- ・ 神戸市内の主要ホテル客室稼働率は、全体平均としては、平成 7 年に大きく落ち込んだが、その後は増加し、平成 15 年では、震災前とほぼ同水準となっている。これは神戸市の観光入込客数の推移の傾向にほぼ一致する。
- ・ 内訳をみると、シティホテルは、全体と同様に推移した。一方、ビジネスホテルは、平成 7 年の落ち込みは小さかったものの、平成 9 年に大きく下落し、その後は緩やかに回復し、平成 15 年に震災前水準まで戻った。

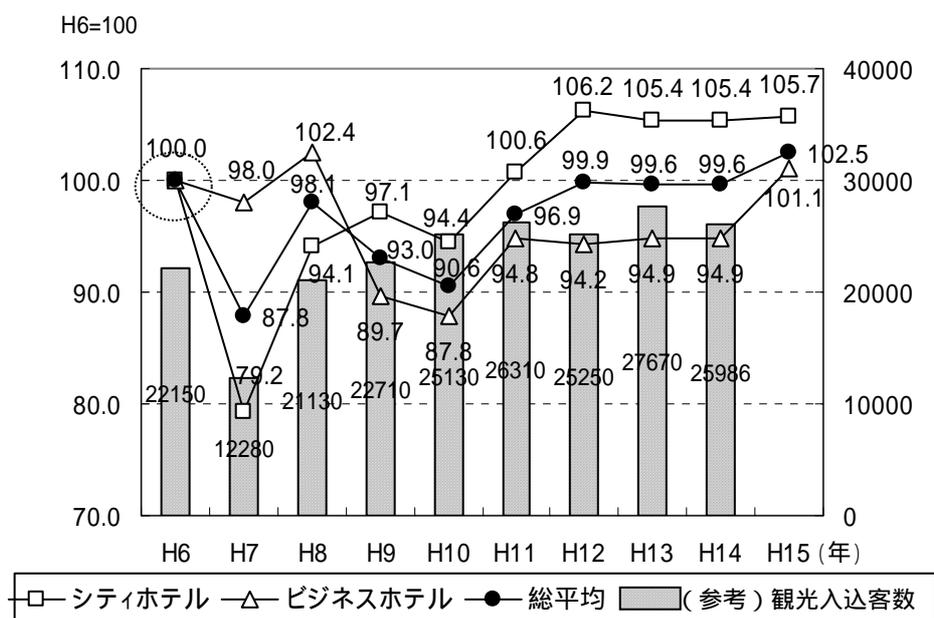


図 - 4 - 3 9 : 神戸市内の主要ホテル客室稼働率の推移
(出典：神戸市調べ)

神戸市の観光入込客数については、15年度のデータを記載していない。

市民農園面積

- 市民農園面積は、平成2年度には43haであったが、平成15年度では119haと3倍近い整備面積になっている。

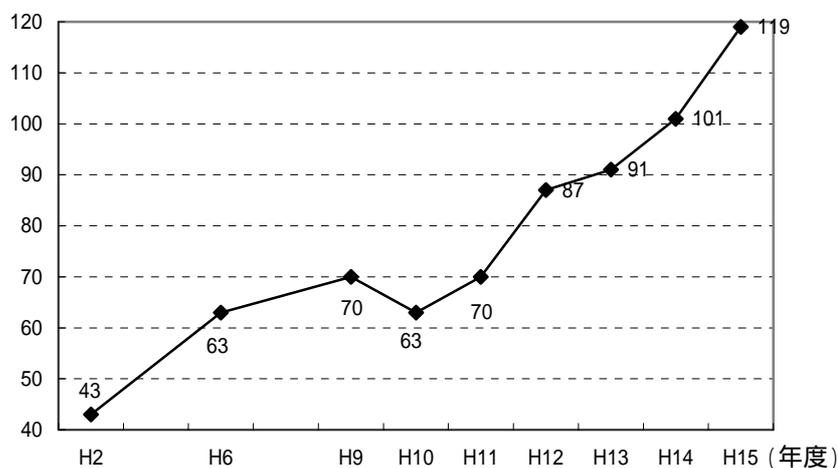


図 - 4 - 4 0 : 市民農園面積
(出典：市民農園概況調査，兵庫県総合農政課)

棚田交流人登録者数

- 棚田交流人登録者数は、平成9年度は144人であったが、平成15年度は646人となっている。

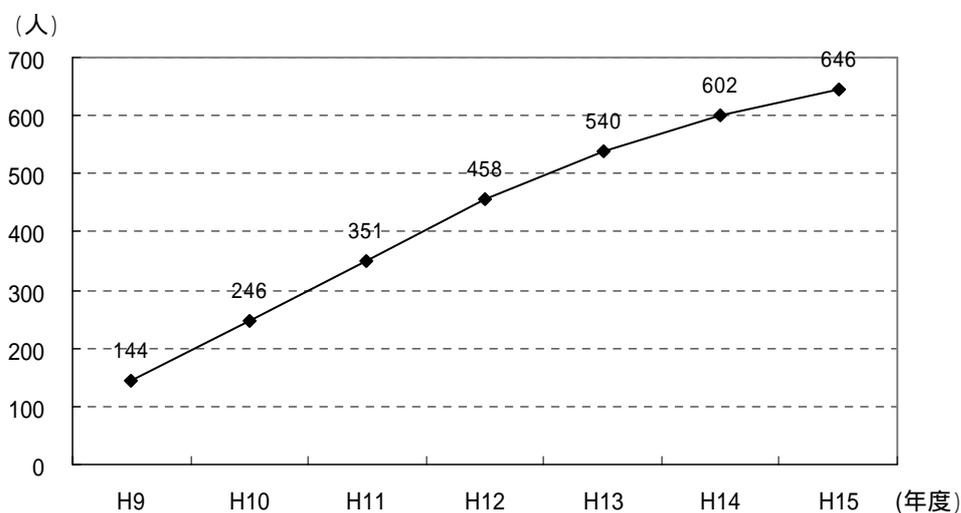


図 - 4 - 4 1 : 棚田交流人登録者数
(出典：年次別登録計画，兵庫県農村環境課)

棚田交流人：棚田地域は、過疎化・高齢化の進行や担い手の減少、耕作放棄地の増加による棚田の減少を防ぐため、棚田地域の農作業に興味を持ち、ボランティアとして棚田保全活動へ参加してもらえる人を、兵庫県が「棚田交流人」として登録するもの。

楽農生活(アグリライフ)リーダー数

- ・ 楽農生活(アグリライフ)リーダー数は、平成 12 年度には 431 人であったが、平成 15 年度では 950 人となっている。

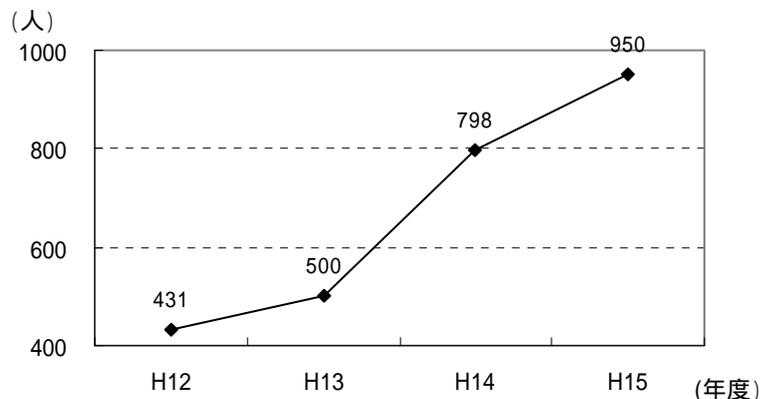


図 - 4 - 4 2 : 楽農生活(アグリライフ)リーダー数

(出典: 楽農生活リーダー登録, 兵庫県総合農政課)

アグリライフ: アグリカルチャー(農業)とライフスタイル(暮らし方)を兵庫県が組み合わせた造語で「楽農生活」(農を楽しむ生活)という日本語をあてている。「農」との関わりを実践・実感することで、人間らしく豊かに生きる行動を指す。

アグリライフ・リーダー: 暮らしのなかでそれぞれのアグリライフが実践できるように、身近な推進役として、アグリライフ・リーダーを育成している。

楽農生活(アグリライフ)交流人口

- ・ 楽農生活(アグリライフ)交流人口は、平成 12 年度には 680 万人であったが、平成 14 年度では 890 万人となっている。

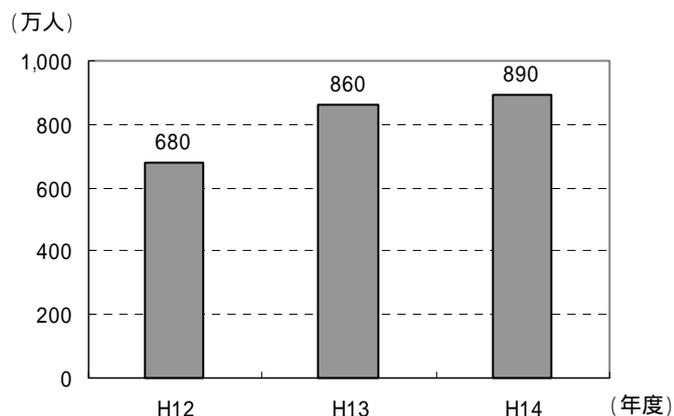


図 - 4 - 4 3 : 楽農生活(アグリライフ)交流人口

(出典: 都市農村交流実態調査, 兵庫県総合農政課)

* アグリライフ交流人口: 都市農村交流施設などの利用者